

戦後における出生力・死亡率の市区町村間較差の長期的変化

Long-Term Changes in Municipal Difference of Fertility and Mortality in the Postwar Era

小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)

KOIKE Shiro (National Institute of Population and Social Security Research)

koike-shiro@ipss.go.jp

1. 背景・目的

いわゆる人口転換のメカニズムを解明するための有力なアプローチとして、地域別の出生力・死亡率を時空間的に観察することが挙げられる。一方、国立社会保障・人口問題研究所で行っている地域別将来人口推計においては、全国と各地域（市区町村）との間の出生力や死亡率の相対的較差が将来的にも維持されるという仮定を置いているが、長期的な観点からみてこの仮定が妥当かどうかは検討の余地がある。いずれの分析においても市区町村別出生力・死亡率の時系列データ整備が重要となるが、度重なる市町村合併等により、それらの長期的な変化を把握することは非常に困難な状況にある。

本研究では、過去の時点における市区町村別の出生力・死亡率を現在の市区町村境域に組み替えて算出し、時系列分析に必要なデータを整備するとともに、出生力・死亡率の市区町村間較差の変化のパターンから、地域別出生や死亡に関する政策的課題を抽出することを主たる目的とする。

2. 手法

分析の出発点は 1950 年であり、分析対象とするのは 1950 年と最近年の双方でデータ取得および出生力・死亡率の比較が可能な 1,672 市区町村である。出生力および死亡率は、各時点における全国の女性年齢別出生率および男女年齢別死亡率を標準率とした標準化出生比および標準化死亡比により求めた。

合併処理は GIS（地理情報システム）を用い、最新の市町村境域に過去の任意の時点の市区町村境域の重心が含まれる市町村の人口データを集計することにより、当該時点の出生力・死亡率を最新時点の市区町村境域で再計算した。ただし、ある市町村の重心が別の市町村に含まれてしまうなどのエラーが若干ながら発生するため、これらについては基本的に手作業で修正した。

3. 結果の概要

最新の市区町村境域に基づく 1950 年および最近年の出生力・死亡率を算出した後、それらを z 値に変換して変化のパターンをみると、①出生力・死亡率と市区町村間較差が維持されているとは言い難い、②出生力は概ねフォッサマグナを境界として東高西低から西高東低に変化、③死亡率は半島部や島嶼部などで相対的に大幅上昇、④人口が大幅に増加した地域では、出生力の相対的な上昇傾向および死亡率の相対的な低下傾向が顕著、などの知見が得られた。学会当日は、途中年次における出生力・死亡率の算出結果を報告するとともに、これらの要因等について考察を加える予定である。